

2022/12/25 (Sun.) 第140号

日本医師連盟ニュース

日本医師連盟ニュース
 - 発行所 -
 日本医師連盟
 東京都文京区本駒込5-19-2
 小林ビルデンス 603号室
 〒113-0021
 TEL: 03-3947-7815
 FAX: 03-3947-2662
 E-mail: info01@nichiren.jp

<http://www.nichiiren.jp/>

定価 1年400円 (但し日医連負担金を含む)

松本委員長 (日医会長)、渡辺参与 (日医常任理事)

永岡文部科学大臣に 日本医師会の学校保健に関する取り組みを説明

松本吉郎日本医師連盟委員長は、学校保健に関する具体的な取り組みとして、(一) 日本医師会内に各地域ブロック代表の学校保健担当理事や関連学会・医会の医師等で構成する学校保健委員会を設置し、日本医師会長からの学校保健に関する諮問

事項について検討を行い、提言をまとめている、(二) 令和四年五月にまとめられた同委員会の答申では、健康教育が極めて重要であり、次期学習指導要領改訂も見据え、医療界と教育界が連携して新たな健康教育を推進していく必要があることを提

言している、(三) 文部科学省初等中等教育局の健康教育・食育課をはじめ、特別支援教育課、児童生徒課などと定期的な意見交換を行っている他、渡辺弘司日医連参与が中央教育審議会総会および初等中等教育分科会の委員を務めるなど、文科省との



永岡大臣へ説明する松本委員長

松本吉郎日本医師連盟委員長(日本医師会会長)は11月10日、渡辺弘司日本医師連盟参与(日本医師会常任理事)と共に文部科学省を訪れ、永岡桂子文部科学大臣に日本医師会の学校保健に関する取り組みについて説明するとともに、学校保健委員会の答申を手交した。

連携を深めてきた「こども」を説明。「昨今では医療的ケア児の問題も出てきているが、こどもたちの健康を守っていくためにも、これまで以上に連携を深めていきたいと考えているので、引き続きよろしくお願いたい」と述べた。

一方、渡辺参与は、「今回、委員会の答申内容を説明する機会を設けていただいたことは委員のモチベーションにもつながる」として感謝の意を表明。「日本医師会では健康教育にしっかりと意向を示した。」



説明を終えて(左から渡辺参与・永岡大臣・松本委員長)

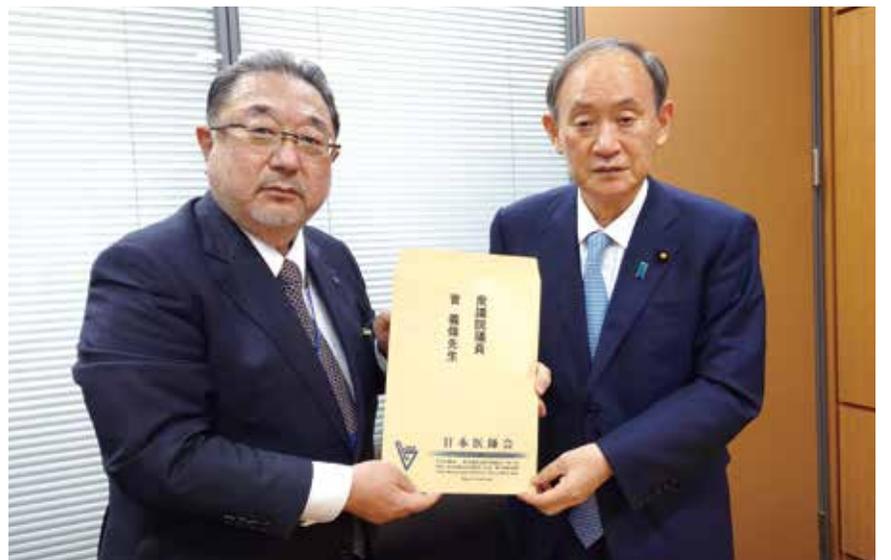
日本医師会 令和5年度税制改正要望

- 1 社会保険診療等に係る消費税について、小規模医療機関等においては非課税のまま診療報酬上の補てんを継続しつつ、一定規模以上の医療機関においては軽減税率による課税取引に改めることを検討すること
- 2 医業を承継する時の相続・贈与に係る税制の改善
・認定医療法人制度の延長及び拡充他
- 3 社会保険診療報酬に対する事業税非課税の存続
- 4 医療法人の事業税について特別法人としての軽減税率課税の存続
- 5 訪日外国人患者の増加に対応する所要の税制措置
- 6 少子化対策及び、病院等に勤務する医療従事者の子育て支援並びに勤務環境を改善するため、ベビーシッター等の子育て支援のサービス利用に要する費用を、税制上の控除対象とする措置を講ずること
- 7 たばこ税の税率引き上げ
- 8 医療機関の設備投資を支援する税制措置の改善
- 9 病院・診療所用の建物の耐用年数を短縮
- 10 医療機関が取得する償却資産に係る固定資産税についての所要の税制措置
- 11 医師少数区域等に所在する医療機関の固定資産税・不動産取得税に係る税制措置の創設
- 12 医療機関の防災・減災対策を支援するための措置を講ずること
- 13 地域医療構想実現に向けた再編計画に係る税制措置の延長等
- 14 社会保険診療報酬の所得計算の特例措置（いわゆる四段階制）存続
- 15 公益法人等に関わる所要の税制措置
- 16 社会医療法人・認定医療法人等の認定要件等における補助金収入の取扱いの見直し
- 17 新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関・医療従事者に対する税制措置
- 18 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する税制措置

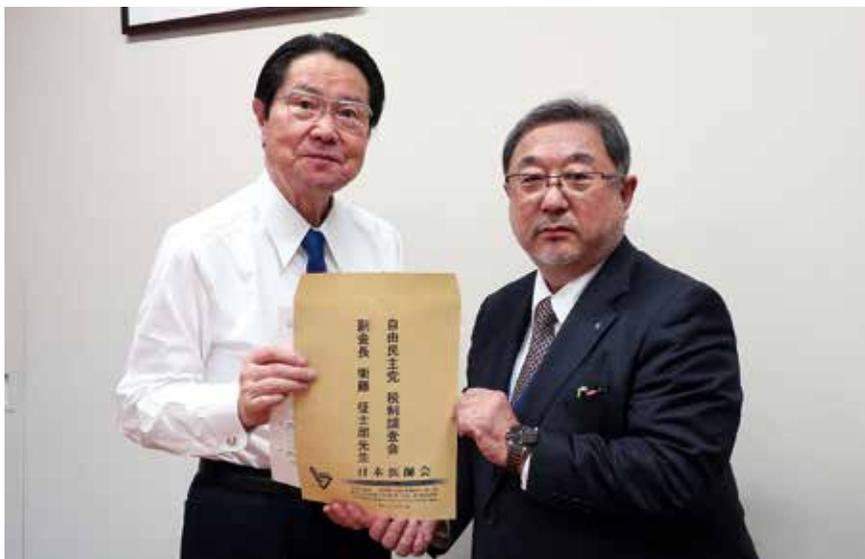
※青字は重点項目

**衆・参国会議員へ
税制改正要望書の
提出**

宮川政昭日本医師連盟参与（日本医師会常任理事）は、十一月十日・十一日の両日にわたり、衆議院第一・第二議員会館および参議院議員会館を訪問し、百九十名の国会議員に対し、「医業を承継する時の相続・贈与に係る税制の改善（認定医療法人制度の延長及び拡充他）」、「医療機関の設備投資を支援する税制措置の改善」、「地域医療構想実現に向けた再編計画に係る税制措置の延長等」をはじめ十八項目の税制改正要望書を提出した（別掲のとおり）。



菅義偉前内閣総理大臣へ税制改正要望書提出



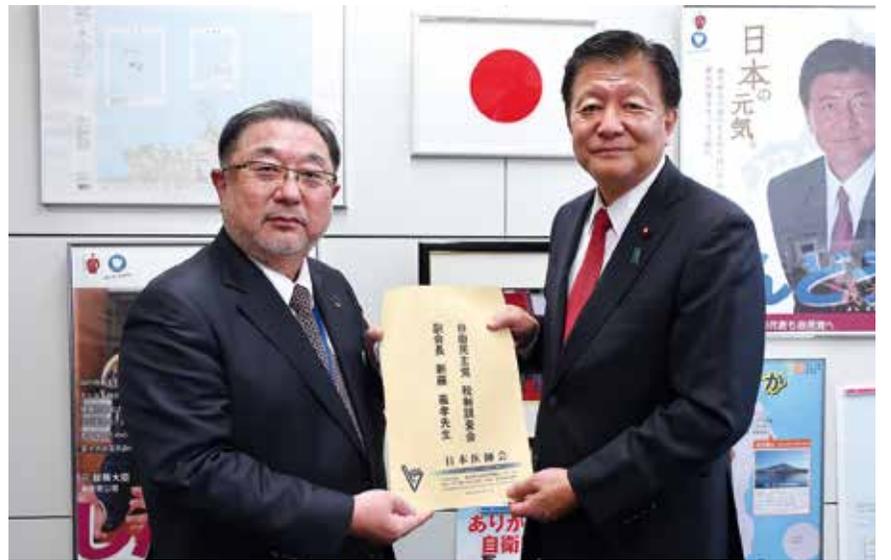
衛藤征士郎衆議院議員へ税制改正要望書提出



羽生田俊参議院議員へ税制改正要望書提出



田中和徳衆議院議員へ税制改正要望書提出



新藤義孝衆議院議員へ税制改正要望書提出

自見先生からのご寄稿いただきました

参議院議員 自見はなこ 活動報告

「国民医療の発展に向けて」

いつも大変お世話になっております。

今年も残すところあとわずかとなりました。本年は、四月にHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、六月には「ごども家庭

庭庁設置法」ならびに「ごども基本法」が成立。七月には参議院議員選挙で再選させていただきました。八月には内閣府大臣政務官を拝命し、来年四月のごども家庭庁設置に向けた準備や物価高騰対策での新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用など幅広い分野に携わり、大きな変化の年でした。日本医師連盟の先生方の温かいご理解とご支援に、改めて深く感謝申し上げます。

療DXの推進を盛り込んだ令和四年度第二次補正予算が無事成立し、十二月十日に国会が閉幕しました。年末にかけては、来年度の予算と税制の議論が詰める時期を迎えます。今年も最後まで全力で駆け抜けます。引き続きご指導とご鞭撻のほどお願い申し上げます。

「かかりつけ医療機能報告制度」の議論について

十一月二十八日、厚生労働省社会保障審議会医療部会において、「かかりつけ医療機能報告制度の創設が議題とされました。これは、かかりつけ医をもつことを義務化とせず、あくまで国民・患者が医療機関を選択して活用する趣旨の制度ですが、医療費削減を目的とする「かかりつけ医の制度化」につながるような注意を要します。

有床診療所の活性化を目指す

十一月十七日、斎藤義郎会長はじめ全国有床診療所連絡協議会の先生方をお迎えして、有床診療所の活性化を目指す議員連盟総会を開催いたしました。今回は役員改選があり、事務局次長を拝命いたしました。その後の議事では、全国有床診療所連絡協議会から令和六年度診療報酬改定に向けたご要望をいただきました。

超党派 成育基本法推進議員連盟第18回総会

十二月五日に開催した第十八回総会では、成育基本法に基づく成育医療等基本方針の改定が議題となりました。二〇二二年二月に閣議決定された基本方針の最初の改定が年度内にあるため、政府の改定案について超党派 成育基本法推進議員連盟で議論し、妊娠・出産を支える医療提供体制の充実や、男女問わず妊娠・出産に対する理解を深めることの必要性のほか、個別

Children Firstの子どもも行政のあり方勉強会

ごども家庭庁設置に向けて、若手議員有志による議員勉強会も、共同事務局を務める山田太郎参議院議員と協力して続けています。十一月七日に開催した第三十五回勉強会では、NPO法人愛伝舎の坂本久海子理事長を講師にお迎えして、「外国人のごどもを取り巻く課題」をテーマに開催しました。日本語ができないという理由だけで特別支援学級に編入する等の課題について、日本語指導体制の充実や、各種支援制度の周知などを省庁横断的に進めなければならぬと認識を新たにしました。十一月二十九日には「不登校」

にフォーカスして第三十六回勉強会を開催し、学校法人西濃学園の北浦茂学園長と認定NPO法人カタリバの今村久美代表理事を講師にお迎えして、それぞれ「西濃学園の不登校支援 社会的自立を目指して」、「不登校の現状と、誰一人取り残さない支援のあり方」をテーマにご講演いただきました。来年四月のごども家庭庁設置に向けて、担当政務官として政府の立場から準備を進めていますが、並行して議員勉強会としても議論を深めてまいります。



11月17日 有床診療所の活性化を目指す議員連盟総会にて、全国有床診療所連絡協議会の先生方と



12月1日 経済産業省、厚生労働省、AMED共催によるプログラム医療機器（SaMD）に関する産学官連携フォーラムにて、太田房江経済産業副大臣と



10月25日 首相官邸で岸田文雄内閣総理大臣も出席されて開催された「国と地方の協議の場」で司会進行を務めました



12月1日 鈴木直道北海道知事、和田義明内閣府副大臣とともに内閣府大臣政務官として北方領土返還要求中央アピール行動に参加



11月4日 日本側彎症学会学術集会にて。このほか、東日本小児科学会などさまざまな学会で講演させていただけることは、本当に光栄です



10月15日 日本臨床眼科学会で講演



12月12日 超党派 脳卒中・循環器病対策フォローアップ議員連盟第6回総会

羽生田先生からご寄稿いただきました

厚生労働副大臣
参議院議員

羽生田 たかし 活動報告



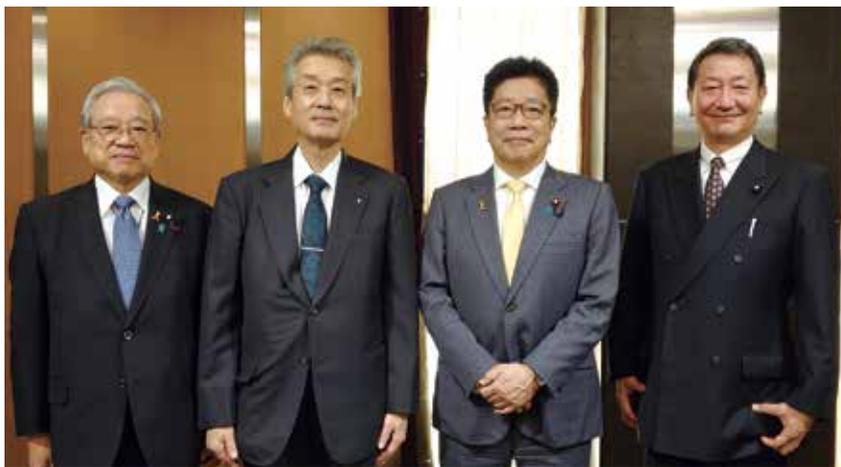
平素より私の政治活動に対しご理解とご支援をいただきありがとうございますことに、心より御礼申し上げます。

いこうであります。今後とも尚一層襟を正して懸命に取り組んで参りたいと思っております。

かかりつけ医

厚生労働副大臣として迎えた第二百十回臨時国会も、間もなく予定の六十九日間の会期末を迎え、予算・税制の審議もいよいよ大詰めに入ってきております。しかしながら「国会の議論は日本の将来でなく、政策とは大きく外れた週刊誌の話題が中心の論戦であり、政争の具となっている」という意見を多く賜り、政府の一員として心が痛

「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)に「かかりつけ医機能が発揮される制度整備を行う(抜粋)」と明記されました。この閣議決定は財務省財政制度等審議会が主張するかかりつけ医機能の要件に関する法制上の明確化や認定制度、利用者の事前登録、医療情報登録の義務づけなど、かかりつけ医の「制度化」ではなく、かかりつけ医機能が発揮される「制度整備」であり、日本医師会の松本吉郎会長が提唱しているように「かかりつけ医はあくまでも国民が選ぶのが基本」であります。安易な登録義務づけをすることによって国民にとって有意義なことではありません。



国民医療を守る議員の会にて松本吉郎日本医師会長・加藤勝信厚生労働大臣・星北斗参議院議員と

「医療機能情報提供制度」により、かかりつけ医機能を示し、国民が医療機関を選択するに当たってわかりやすい形となることを望みます。

「医療機能情報提供制度」により、かかりつけ医機能を示し、国民が医療機関を選択するに当たってわかりやすい形となることを望みます。そして、各医療機関は地域におけるそれぞれの役割をしっかりと果たしていくことが大切ですが、必ずしも一つの医療機関においてすべての機能をもつ必要はなく、診療科にかかわらずそれぞれの医療機関が有している機能を発揮し、連携とネットワークによりその他の機能を補完し「地域における面としてのかかりつけ医機能」が発揮されていくことが一番重要なことであり、また国民・患者にとって有意義であると考えます。

医療界におけるDX

デジタル化の波により医療界においてのDXという議論がありますが、安全・安心で質の高い医療提供のために活用していくことは必要であり、なにより医療の質を落とさず、かつ医療現場の負担や混乱が生じない対応を国が守ることが大切です。導入や維持にかかる費用負担はできるだけ軽くあるべきであり、業務負担はDX導入とともに軽くなるなければいけません。またHPKIを活用し信頼性を担保し、医療機関と調剤薬局の連携などで混乱や不都合が

ないこと、そして患者の自由度を阻害しないことが必須であります。なによりもDX化については医療者が患者に説明をするのではなく、国から丁寧な周知・状況説明をし、国民・患者の理解を得ることが、いたずらに医療現場の混乱を招かないためにも重要なことでもあります。

財政論に押される医療

政府側にいるので私も責任の一端を感じながらではありますが

が、かねてより医療は財政論に押され、効率化・適正化の名のもとに削減や抑制を押しつけられてきました。コロナ対応に至っては財政審をはじめ政府・マスコミにより医療機関では診てもらえなかったという誤った認識を国民に植え付けられました。今般のコロナ対応は感染症法上二類相当としたため、保健所を通ることになっており、入口となる保健所の機能がパンクしたのであって、法律上も医療

提供体制上も想定をしていなかった未知の感染症でありました。それを財政審が、医療機関が診なかったと発信するなどもってのほかであり、マスコミも無責任な誤った報道を繰り返すことを恥すべきであり、反省すべきです。とはいえ、医療提供体制が整っていないことがために、医療者として患者に手を差し伸べら

れなかったことは痛恨の極みであり、今一度この国の社会保障の充実に医療界が一丸となって努力することに私も尽力して参ります。



衆議院厚生労働委員会にて答弁



参議院厚生労働委員会にて答弁



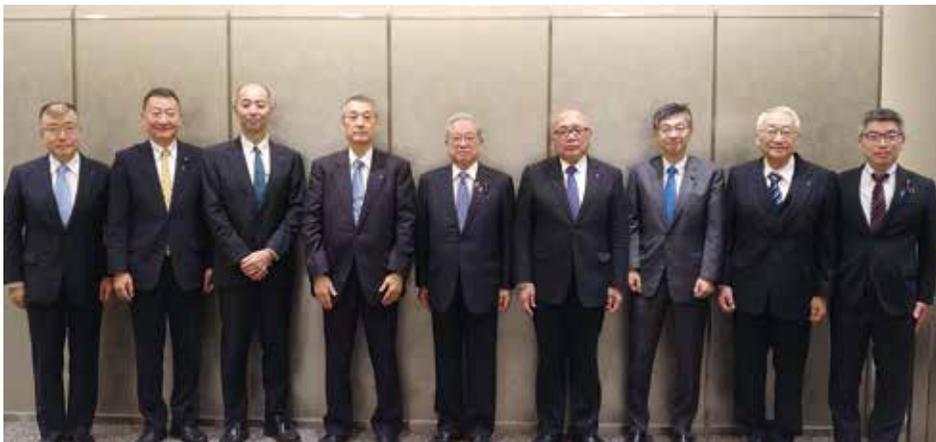
川崎市医師会の先生方と全国学校保健・学校医大会にて



田村憲久衆議院議員と取材の風景



国立病院機構小倉医療センターを視察



日医役員と当選1回生議員の意見交換会